

令和元年度愛媛県計画に関する 事後評価

令和 7 年 1 月
愛媛県

3. 事業の実施状況

令和元年度愛媛県計画に規定した事業について、令和5年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.7(医療分)】	【総事業費(計画期間の総額)】
	遠隔診療支援システム整備モデル事業	88,906千円
事業の対象となる区域	宇和島	
事業の実施主体	県、医療機関	
事業の期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>愛南町における医師減少率は38.8%(H8～H28)であり、他地域と比較し高いほか、愛南町を支える県立南宇和病院は24時間365日の救急対応や緊急呼び出し等による医師の負担は大きい。</p> <p>同町では、地域医療人材確保・育成モデル事業(29年度から3年間)を実施するなど、地域一体となって不足する医療資源の有効活用化に向けた取組みを行っており、今後、築き上げた連携体制を有効活用し、5G等の最新技術の活用を見据えた地域医療支援システムを構築することにより必要な地域医療提供体制を確保することが期待されている。</p>	
	<p>アウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠隔診療支援システム利用患者数50人/月(R6年度末) 	
事業の内容(当初計画)	<p>南宇和病院を核とする愛南町の地域医療体制確保のため、5G通信を活用した診療機能強化・若手医師診療支援のモデルを構築し、成果を他の医師不足地域等へ拡大する。</p> <p>具体的には、在宅患者の映像や電子カルテ情報の医療従事者間での共有、専門医を多く抱える県立中央病院・愛媛大学医学部附属病院から南宇和病院、町内検診会場への4K映像の伝送による遠隔医療支援等により、若手医師の育成や愛南地域の医療提供体制の強化につなげる。また、これまでの事業で得られた成果を踏まえ、他の医師不足地域への展開に向けた検討・協議を進める。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	遠隔診療支援システム利用医師数2人⇒5人[R6]	
アウトプット指標(達成値)	遠隔診療支援システム利用医師数2人⇒5人[R5]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：確認できていない。</p> <p>事業を終了していないため、事業途中であるR5の実績により評価システムによる映像等伝送件数(映像及び診療情報)：約3,300件(R5)</p>	
	<p>(1)事業の有効性</p> <p>医師不足が深刻化している愛南地域において、限られた医療資源の効率的な運用を行うことができることから、本事業の有効性は高いと考える。</p> <p>(2)事業の効率性</p> <p>遠隔医療を導入することにより、通信費用の負担が増えるものの、地域の移動困難な患者が容易に医療機関を受診できるようになる他、応援医師に対してオンラインで情報提供を行うことが可能となり、効率的な運営が可能となることが期待できる。</p>	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.11(医療分)】	【総事業費(計画期間の総額)】
	在宅歯科医療連携室整備事業	148,101千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療 ・介護ニーズ	<p>高齢化が進行する中、歯の保存状況と咀嚼機能の回復は全身の健康と生命予後にも影響することが研究により明らかとなっているが、在宅歯科診療の供給体制は十分ではないため、歯科、医科、介護及び行政等の連携体制を構築して窓口機能を一元化するとともに、住民への普及啓発を行う必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：在宅での歯科診療訪問回数の増加 歯科診療訪問回数の増加(R4:1,608回→R6:1,688回(5%増))</p>	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・各連携機関との調整窓口 ・在宅歯科医療希望者等の相談窓口 ・在宅歯科医療や口腔ケア指導等の実施歯科診療者等の紹介 ・居宅患者に対する歯科診療者の派遣 ・在宅歯科医療に関する広報・啓発 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	連携室による相談対応件数 R4:1,695件→R6見込:1,779件(5%増)	
アウトプット指標 (達成値)	連携室による相談対応件数→R4:1,695件→R5:1,970件	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：在宅歯科医療連携室の委託業務として実施した歯科診療訪問回数の増加 (R4実績1,608件→R5実績1,749件)</p>	
	<p>(1)事業の有効性 事業開始から一定期間経過し、連携室の委託業務としての訪問診療以外にも各支部で実施している訪問診療は増加しており、在宅歯科診療が普及していると考えられる。今後も医療・介護と連携し、通院困難な高齢者、要介護者等への在宅歯科医療の利用普及に努める。</p> <p>(2)事業の効率性 市町や地域包括支援センター等関係機関と協力し、訪問歯科診療を希望する患者が適切な診療を受けられる体制が整備できている。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14(医療分)】	【総事業費(計画期間の総額)】
	医師育成キャリア支援事業	287,342千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和9年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域間・診療科間の偏在や医師の高齢化により、地域医療に必要な医師が不足しており、医師の確保及び若手医師の県内定着が急務となっている。	
	アウトカム指標：地域枠医師のうち、松山圏域以外の医療機関で勤務する医師の数([R4]48人→[R6]78人)	
事業の内容(当初計画)	<p>地域医療支援センターの運営(大学に委託)により、若手医師や医学生のカリヤ形成支援をはじめ、医師不足病院への支援などを行う。</p> <p>また、県内外の医学生のネットワークづくりによる卒後Uターンを促進し、若手医師の県内定着を図るほか、地域の実情に応じた連携体制の構築や人材育成の手法を検討する。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域枠医師に対する個別面談回数(R6年度目標：100回) ・医師派遣・あっせん数(R6年度目標：118名) ・キャリア形成プログラムの作成数(R6年度目標：26プログラム) 	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数(R5実績：83人) ・キャリア形成プログラムの作成数(R5実績：26プログラム) ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合(R5実績：100%) 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域枠医師のうち、松山圏域以外の医療機関で勤務する医師の数 →確認できた。([R4]48人→[R5]60人)	
	<p>(1)事業の有効性 今後、地域枠医学生は約250名程度を養成することになっており、医師不足・医師の偏在が著しい本県にとっては有効性が高い事業となっている。</p> <p>(2)事業の効率性 地域医療支援センターには、専任医師2名、専従職員4名を置くこととしており、現場起点でキャリアプログラムの作成、医師不足地域への医師派遣等が検討でき効率的に事業実施ができた。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15(医療分)】	【総事業費(計画期間の総額)】 5,737千円
	医師確保対策推進事業(女性医師等就労支援事業、若手医師等定着支援モデル事業、医師確保対策普及啓発事業、地域医療キャリア形成支援センター運営協議会運営経費)	
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県、郡市医師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計では県内の救急医は26名であり、県内の救急医が充足しているとはいえない状況である。救急患者の対応は各診療科の専門医が対応するケースが多く、様々な外的要因により搬送される救急患者に対する的確な処置を施すには、救急医を目指す医師を確保することが必要。	
	アウトカム指標:救急科の専門医取得プログラムを選択する県内医師の増(令和4年度:3人→令和5年度以降毎年2人程度増)	
事業の内容(当初計画)	日本外傷診療研究機構(JTCR)の指導を受けながら、救急医療に必要な知識やスキルの修得を図る「JATECコース」等を開催。最新のシミュレーター等を使用し、救急医療における様々なケースシナリオに沿った手技や知識を学ぶことができることから、若手医師が救急医療に興味を持ち、救急医療に従事する動機づけとなることが期待される。	
アウトプット指標(当初の目標値)	JATECコース等の受講者数 対前年比5%程度増(R4:48人→R5:50人)	
アウトプット指標(達成値)	JATECコース等の受講者数 対前年比5%程度増(R4:48人→R5:43人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:→ 確認できた(R5:1人)	
	(1)事業の有効性 愛媛県内で学会認定コース開催を出来ることは県内医師並びに医学生への啓蒙活動並びに外傷医療の底上げとなる。 (2)事業の効率性 当該事業を通じて外傷診療等の救急医療に興味をもった医師が増加するとともに、その中から不足している救急科の医師について、少数ではあるものの獲得できている。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16(医療分)】	【総事業費(計画期間の総額)】 40,194千円
	医師確保対策推進事業(ドクターバンク、プラチナドクターバンク)	
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県、県医師会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	○県内外の医療機関を退職(退官)する医師を主ターゲットに県医師会、愛媛大学等との緊密な連携のもと、医師不足地域等の医療機関とのマッチングを図り、地域医療を下支えする仕組みを構築する。	
	アウトカム指標：令和5年度医師斡旋成約数の増(R4:4件→R5:3件程度増)	
事業の内容(当初計画)	○愛媛県医師会に事業運営委託し、愛媛大学医学部及び県と連携して、求人者及び求職者が円滑にマッチングできるよう調整し、ニーズの掘り起こしを行う。 ○医師不足地域のニーズ調査や求人者・求職者の掘り起こしに当たり、事業運営委員会を設置する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○医師斡旋のための登録医師数の増(R4:15人→R5:19人)	
アウトプット指標(達成値)	○医師斡旋のための登録医師数 R4年15人→R5年19件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：医師斡旋事業でマッチングが成立した件数→確認できた(県医師会(委託先))からの実績報告数：R5→4件)	
	(1)事業の有効性 当事業を継続して実施することにより、医師不足が顕著な医療機関への医師配置が可能となる。 (2)事業の効率性 委託先である愛媛県医師会が、愛媛大学医学部及び本県と連携し、求人者及び求職者が円滑にマッチングできるように調整を実施している。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17(医療分)】	【総事業費(計画期間の総額)】 3,200千円
	医師確保対策推進事業(産科医等確保支援事業、救急医等確保支援事業)	
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	大学	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	○県下で産科に関わる医師・助産師等を目指す研修医・学生を対象にシミュレーション教育を通じた研修を開催し、産科診療に必要な知識やスキルを修得させ、愛媛県の参加医療提供体制の強化、底上げを図る。	
	アウトカム指標： ○産科の専門医取得プログラムを選択する県内医師の増 (R4:3人→R5以降毎年4人程度増) ○救急科の専門医取得プログラムを選択する県内医師の増 (令和4年度:3人→令和5年度以降毎年2人程度増)	
事業の内容(当初計画)	○産科診療に必要な知識やスキルの修得を図る「ALSOプロバイダーコース」、救急医療に必要な知識やスキルの修得を図る「JATECコース」等を開催。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○ALSOプロバイダーコース受講者数 対前年比15%増(R4:10人→R5:12人) ○JATECコース等の受講者数 対前年比5%程度増(R4:48人→R5:50人)	
アウトプット指標(達成値)	○ALSOプロバイダーコース受講者数 対前年比60%増(R4:10人→R5:16人) ○JATECコース等の受講者数 対前年比約10%減(R4:48人→R5:43人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：→ 確認できた(R5産科:6人、R5救急科:1人)	
	(1)事業の有効性 県内においては、産科医及び救急医が特に不足している状況であり、当該診療科従事者の確保及び定着を図る当事業は、県内唯一の医育機関である愛媛大学が主体となり実施する事業であり、必要不可欠である。 (2)事業の効率性 本事業を通じて若手医師からベテラン医師の産科及び救急科への興味を引き出し、より積極的な関わりをもたらしており、愛媛県内の医療の底上げへと繋がっている。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.28(医療分)】	【総事業費(計画期間の総額)】
	院内保育事業運営費補助金	121,284千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	依然として不足が見込まれる看護職員の出産・育児による離職防止や再就業の促進に対する支援が必要であるため、院内保育事業の運営に対して補助を行う。	
	アウトカム指標：就業看護職員数(衛生行政報告例) (H30:23,265名→R2:23,294名→R5:前年度を上回る人数)	
事業の内容(当初計画)	院内保育所は、勤務時間が不規則な看護職員等にとって仕事と育児の両立支援に大きな役割を果たすものであるが、運営状況は厳しい状態であることから、院内保育事業の運営に対して補助を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	補助施設数(11カ所)	
アウトプット指標(達成値)	補助施設数(R5実績:13カ所)※基金補助対象(11カ所)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 新人看護職員離職率(R5愛媛県調査:12.8%) 【参考】日本看護協会調査R4県:10.2%、R4国:10.2% ※R4の医療施設従事医師数に占める女性医師の割合が把握できないため、代替指標により評価	
	(1)事業の有効性 本事業の実施により、子を持つ医療従事者の勤務環境が改善され、医療従事者の確保が図られることにより、質の高い医療を提供することができたと考える。 (2)事業の効率性 院内保育所は仕事と育児の両立支援に大きな役割を果たすことから、保育環境が充実することにより、より効率的な医療従事者の確保が図れた。	
その他		